

小売商品の多くは輸入に頼る
(モスクワのスーパー)

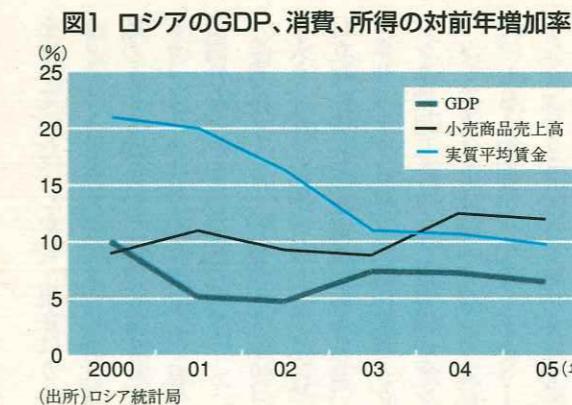
BRICsの一員に数えられるロシア。現在は資源・エネルギー高が経済を下支えしているが、中国やインドのように、世界の投資はロシアに向かうのか。ロシア経済の基礎構造を解説する。

石油依存からの脱出は可能か

ロシア経済の「基礎構造」を知る

田畠伸一郎
(北海道大学スラブ研究センター長)

ロシアの国内総生産(GDP)成長率は、2000年以降ほぼ5%10%の間で推移し、05年も6.4%と高率の成長が続いている(図1)。この経済成長を支えているのは石油



(出所)ロシア統計局

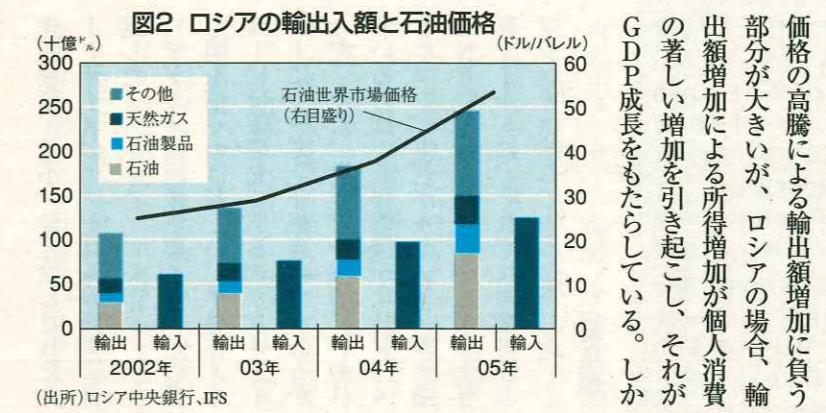
価格の高騰による輸出額増加に負う部分が大きいが、ロシアの場合、輸出額増加による所得増加が個人消費の著しい増加を引き起こし、それがGDP成長をもたらしている。しかしGDP成長をもたらしている。しか

生産に占めるロシアの位置を確認しておこう。米中央情報局(CIA)サイトによると、05年のロシアの石油生産量は日量9.15万バレルで、サウジアラビアの9.48万バレルに次いで世界第2位である。世界の埋蔵量の30%弱を占める天然ガスの生産では、ロシアは近年米国を抑えて世界第1位である。

当然ながら、石油価格高騰により、ロシアの輸出額は急増している(図2)。石油は、05年にはロシアの輸出総額の3分の1を占め、石油製品、天然ガスを加えると、輸出総額の6割を占めた。図2からは、輸出の著しい増加により、貿易黒字額が大きく増えていることが分かる。05年の黒字額は1200億ドルに達し、2000億ドルを超えるドイツに次ぎ、中国、サウジアラビアと肩を並べた(CIAのウェブサイトから計算)。貿易黒字の増加により、外貨準備も増加を続けており、ロシア中央銀行の発表では、3月1日現在1959億ドルに達し、05年末時点での日本、中国、台湾、韓国に次ぐ世界第5位である。

ロシアでは、石油採掘税や石油輸出税の税率が石油の国際市場価格に連動しているため、国家予算の歳入が増加しており、ロシア財務省によると、05年には対GDP比7%強の天然ガスを加えると、輸出総額の6割を占めた。図2からは、輸出の著しい増加により、貿易黒字額が大きく増えていることが分かる。05年の黒字額は1200億ドルに達し、2000億ドルを超えるドイツに次ぎ、中国、サウジアラビアと肩を並べた(CIAのウェブサイトから計算)。貿易黒字の増加により、外貨準備も増加を続けており、ロシア中央銀行の発表では、3月1日現在1959億ドルに達し、05年末時点での日本、中国、台湾、韓国に次ぐ世界第5位である。

ロシアでは、石油採掘税や石油輸出税の税率が石油の国際市場価格に連動しているため、国家予算の歳入が増加しており、ロシア財務省によると、05年には対GDP比7%強の天然ガスを加えると、輸出総額の6割を占めた。図2からは、輸出の著しい増加により、貿易黒字額が大きく増えていることが分かる。05年の黒字額は1200億ドルに達し、2000億ドルを超えるドイツに次ぎ、中国、サウジアラビアと肩を並べた(CIAのウェブサイトから計算)。貿易黒字の増加により、外貨準備も増加を続けており、ロシア中央銀行の発表では、3月1日現在1959億ドルに達し、05年末時点での日本、中国、台湾、韓国に次ぐ世界第5位である。



(出所)ロシア中央銀行、IFS

財政黒字が記録された。

外貨収入が支える経済成長

GDPの支出構成を見ると、家計最終消費がもつとも大きくGDP成長に貢献していることが分かる(表1)。04～05年の成長寄与度は5.

Bloomberg
7%という高さである。固定資本形成の年増加率は10%を超えているものの、寄与度は2%程度にとどまっている。また、輸出は著しく増加しているが、基本的に価格要因による増加であり、輸入も著しく増加しているため、純輸出の寄与度は04～05年にマイナスとなっている。すなわち、統計上は、消費を中心とする内需のみによる経済成長となっている。

ところでも、ロシアでは、小売商品に占める輸入品の割合が44%に達している(04年)。なむち、消費財に対する需要の半分近くが輸入品によって満たされている。個人消費牽引される経済成長は、実は、石油輸出などで獲得された外貨収入によって支えられていることになる。

消費需要の拡大が国内生産の增加につながっていなければ、GDP

表1 ロシアGDPの支出項目別増加率・寄与度

年	実質増加率			実質GDP成長寄与度		
	2003	04	05	03	04	05
GDP(市場価格)	7.3	7.2	6.4	7.3	7.2	6.4
最終消費支出	6.2	8.9	8.6	4.0	6.1	6.0
家計	7.5	11.6	11.1	3.7	5.7	5.7
政府	2.2	2.1	1.8	0.3	0.4	0.3
非営利組織	1.1	▲3.0	0.1	0.0	0.0	0.0
粗蓄積	13.2	11.6	11.4	2.6	2.4	2.5
粗固定資本形成	12.8	11.3	10.5	2.2	2.1	2.0
在庫変動	16.7	13.7	18.1	0.3	0.3	0.5
純輸出	3.0	▲10.3	▲13.4	0.5	▲1.2	▲1.3
輸出	12.5	11.9	5.6	5.7	4.2	2.1
輸入	17.7	22.5	16.2	▲5.2	▲5.3	▲4.4

(注)▲はマイナス
(出所)ロシア統計局

表2 ロシアGDPの生産部門別増加率・寄与度

年	実質増加率			実質GDP成長寄与度		
	2003	04	05	03	04	05
GDP	7.3	7.2	6.4	7.3	7.2	6.4
農業・狩猟業・林業	5.5	2.9	1.1	0.3	0.2	0.1
鉱業	10.8	7.2	1.8	0.6	0.4	0.1
製造業	9.5	6.6	4.4	1.4	1.0	0.7
電気・ガス・水供給業	1.6	0.9	2.2	0.1	0.0	0.1
建設業	13.0	10.1	9.7	0.7	0.5	0.5
卸売業・小売業・自動車等修理業	13.2	11.2	12.3	2.5	2.2	2.5
運輸・通信業	7.2	10.5	6.1	0.7	1.0	0.6
金融・仲介業	9.6	4.5	6.5	0.3	0.1	0.2
不動産業・物品賃貸業・事業サービス業	3.0	3.1	9.6	0.3	0.3	0.9
公務・国防・強制社会保障事業	▲0.5	0.6	2.8	0.0	0.0	0.1
その他	▲0.9	4.8	4.4	▲0.1	0.4	0.3

(注)GDPは市場価格表示。他の部門別数値は基本価格表示。帰属利子、純生産物税は省略した。▲はマイナス
(出所)ロシア統計局

この結果として、石油・ガス部門の成長が鉱業の数字として表れるのが、製造業への投資が急速に伸びていている。表2の卸売業・小売業の寄与度の3分の2程度は、実際には石油・ガスに関わるものであると推計される。

固定資本形成の増加率は高いものの、製造業への投資が急速に伸びているわけではない。固定資本投資の部門別内訳(05年1～9月)を見る

2006.3.28

2006.3.28

エコノミスト

と、燃料関連部門（燃料・エネルギー採掘、コークス・石油製品、パイプライン）が24・0%を占め、製造業（コークス・石油製品と冶金を除く）は11・6%に過ぎない。一方、ロシアへの外国投資は対前年比32・4%増加して、05年に537億ドルに達した。外国投資は00年には110億ドルに過ぎなかつたが、年率30・5%の増加が続き、5年間で5倍になつたのである。

05年について部門別内訳を見ると、卸売り・小売業が38・1%、製造業が33・5%、鉱業が11・2%である。卸売り・小売業には、既述のように、石油・ガス部門への投資も含まれていると考えられるが、詳細は不明である。国別で見ると、ルクセンブルクからの投資が1338億ドルで、04年に続いて首位となつており、そのうちの120億ドルまでが卸売り・小売業への投資となつている。

個人消費の増加を支える所得の動向については、実質平均賃金が03年以来も年率10%程度の増加となつている（図1）。ピークの1999年2月には1040万人を数えた失業者数（失業率14・6%）も、05年末には570万人（同7・7%）にまで減つた。

ロシア人の消費性向については、数値を確定するのが困難である。ロシア統計局の家計調査からは05年に上国などと比較するならば、格差の程度は必ずしも大きいとは言えないのである。それでもこれが社会問題となるのは、人々の意識のなかで、表面的には格差が小さかつた社会主义時代と比較されているからである。もう一つの原因是、先進国と比較して、所得がまだ低いことにある。05年の月平均賃金は8530ルルであり、公定レートで換算して、300ドルに過ぎない。05年初めに、老人や社会的弱者に対するこれまでの様々な特典（無料の医療サービスや公共交通機関料金など）を廃止し、現金での補助に替えるという改革が断行された際には、全国的な抗議行動が起きた。磐石と見えるブーチン政権がつまずくとすれば、この手の問題であろうか。

今後5年は経済成長継続

ロシアに外国企業が進出する際に常に問題とされ、依然として解決さ



問題は山積（ブーチン大統領）

る（④汚職）

割すると、所得上位20%の層で所得全体の46・4%を占め、上位40%ではほぼ7割を占めている（図3）。ちなみに、05年のジニ係数（所得の格差を表す指標）0から1の間で、1に近いほど格差が大きく、格差なしの完全平等であれば0になる）は0・404である。しかし、発展途

上国などと比較するならば、格差の程度は必ずしも大きいとは言えないであろう。それでもこれが社会問題となるのは、人々の意識のなかで、表面的には格差が小さかつた社会主义時代と比較されているからである。もう一つの原因是、先進国と比較して、所得がまだ低いことにある。05年の月平均賃金は8530ルルであり、公定レートで換算して、300ドルに過ぎない。05年初めに、老人や社会的弱者に対するこれまでの様々な特典（無料の医療サービスや公共交通機関料金など）を廃止し、現金での補助に替えるという改革が断行された際には、全国的な抗議行動が起きた。磐石と見えるブーチン政権がつまずくとすれば、この手の問題であろうか。

04年にブーチン政権が2期目に入つて以降懸念材料となつていているのが、ビジネスに対する国の管理制度の強化、権威主義体制強化の傾向である。とりわけ自立しているのが、石油・ガス部門に見られる再国有化、あるいは国際化の出資割合引き上げの動きである。もちろん、エリツィン前大統領の時のように、国の管理が著しく弛緩し、徴税もままならなかつた時期を想起するならば、規律強化には歓迎すべき側

面もある。しかし、ロシアの場合、なかつた社会主义時代の遺制であるとの見方もある。確かに、90年代前半と比べるならば、法律が整備され、その履行も少しはましになつてているが、外国のビジネスマンを満足させることは程遠い状況である。

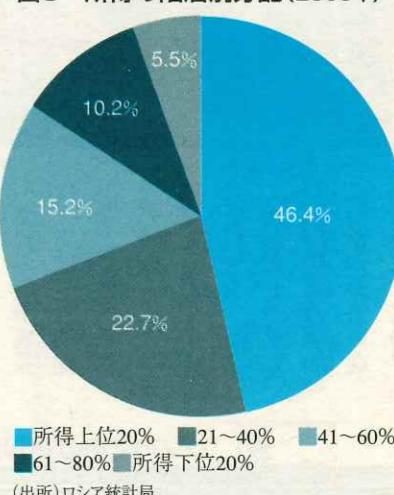
⑤ 国の経済への関与

いままで挙げてきた短期的問題のほかに、中長期的には人口減少という問題がある。ロシアは、中国、印度、ブラジルとともに成長が期待される「BRICs」とともに成長が期待されているが、他の3カ国との大きな違いの一つがこの点にある。

人口減少は93年に始まり、ロシア統計局による予測では、現在1億4300万人の人口が、15年までの10年間で500万人減少する。体制転換後に大きく低下した出生率が上昇せず、アルコールの多消費に起因すると見られる異常に高い男性死亡率は下がっていない。

これだけ多くの問題があるものの、石油価格が現在のよつて高い水準にある限り、ロシアの経済成長に急ブレーキがかかる状況は想定しがたい。1バレル30ドル以上の石油価格が少なくとも5年間は続くと予測するならば、巨額の石油輸出と消費財輸入で特徴付けられるロシア型の経済成長も間違いなく5年間は続くと予測されよう。

図3 所得の階層別分配(2005年)



のあるが、以下のようないくつかの問題点も指摘できる。

①高インフレ
インフレ率（消費者物価指数）は年々低下していることはいえ、05年に10・9%の上昇を記録した。これには、サービス料金の21・0%の上昇が大きく寄与した。サービス料金の上昇によれば、従来低く抑えられていた種々のサービス料金が国の補助金の廃止・削減により近年引き上げられていることが影響しており、社会主義時代の価格体系の「歪み」は正が今なお続いているわけである。

たとえば、公営住宅の家賃は36・9%、住宅用ガス料金は25・0%上昇した。06年国家予算においても、7・0~8・5%のインフレが想定されている。

②ループル高
ループルの為替レートは02~03年に1ドル=30~31ルルになつたが、その後も年率10%程度の増加となつている（図1）。ピーカーの1999年2月には1040万人を数えた失業者は570万人（同7・7%）にまで減つた。

さて、以上のように、近年のロシア経済の回復ぶりには目を見張るもの前半からそれほど変わっていない。

③所得格差
ロシアでは所得格差の拡大が大きな社会問題とされている。04年の部門別平均賃金を見ると、全部門の平均を100として、燃料・エネルギー採掘部門で295、金融仲介業で258と高い一方で、農業が45、織維業が50、教育が62と低い。所得の大ささにより所得者を五つの層に分かれていることになる。

④所得格差
ロシアでは所得格差の拡大が大きな社会問題とされている。04年の部門別平均賃金を見ると、全部門の平均を100として、燃料・エネルギー採掘部門で295、金融仲介業で258と高い一方で、農業が45、織維業が50、教育が62と低い。所得の大ささにより所得者を五つの層に分かれていることになる。

⑤所得格差
ロシアでは所得格差の拡大が大きな社会問題とされている。04年の部門別平均賃金を見ると、全部門の平均を100として、燃料・エネルギー採掘部門で295、金融仲介業で258と高い一方で、農業が45、織維業が50、教育が62と低い。所得の大ささにより所得者を五つの層に分かれていることになる。

⑥人口減少
ロシアでは所得格差の拡大が大きな社会問題とされている。04年の部門別平均賃金を見ると、全部門の平均を100として、燃料・エネルギー採掘部門で295、金融仲介業で258と高い一方で、農業が45、織維業が50、教育が62と低い。所得の大ささにより所得者を五つの層に分かれていることになる。

⑦鉱物資源の輸出によって自国通貨が強くなる結果、製造業の競争力が失われ、成長が鈍化する現象を指す。

90年代のロシアでも、自由化された鉱物資源の輸出において石油輸出などにより生産が拡大した。これが現在多くの消費財産業において輸入代替により生産が拡大した。これが現在の経済成長につながる契機となつた。しかし、その後好調な石油輸出などにより、ループルの実質レートが急速に切り上がっており、04年には通貨・金融危機前の水準に達している。いつオランダ病が再発しても不思議ではない状況である。実際、既述のように製造業の成長率は次第に下がつており、その原因の一つはこのオランダ病であると考えられる。

一転して、98年のロシア通貨・金